

個別課題について

(矯正施設退所者等支援関係)

No.	個別課題名	課題の趣旨目的	想定される事業内容(具体的内容、手法、成果物及び活用方法)	上限額
18	地域生活定着支援センターにおける業務の実態把握と業務運営の在り方に関する調査研究事業	<p>地域共生社会の実現のために、地域生活定着支援センターに期待される役割は大きくなってきていることから、支援の質を高めるとともに、効率的な業務運営等の在り方を検討することが課題となっている。</p> <p>しかしながら、各センターでの業務の実態等については、十分に把握ができていないことから、効率的な支援や業務運営の在り方等については十分に明らかにされていない。</p> <p>そこで、各センターの業務全般に関する実態調査を行うとともに、好取組を収集し、整理・分析を行うことで、より多くの支援ニーズに応え、質の高い支援を実施できる業務運営の在り方を示すことを目的とする。</p>	<p>1. 具体的内容・手法</p> <p>(1) 全ての地域生活定着支援センターについて、業務の種類ごと、職員ごとの業務時間、業務量及び支援件数、組織体制及び組織内での取組、業務の種類ごとの1件当たりの業務時間及び内容(フォローアップ1件当たりの標準的期間とフォローアップ期間別の業務時間・内容を含む。)、業務の種類ごとの標準的な支援期間、職員一人当たりの支援実績等の実態調査を行う。</p> <p>(2) (1)の調査結果等も踏まえつつ、例えば、年間総支援実績件数や一人当たり支援件数、1件当たり業務時間、フォローアップ期間その他のデータを用いて、実績の高い地域と低い地域、効率的な地域とそうでない可能性のある地域等に着目し、地域差をもたらす要因や、この幅を縮小・改善する上での有効な取組と課題等の分析等を行う。その際、例えば、業務の種類ごとの効果的かつ効率的な個別ケース支援の進め方、受入先施設等の開拓手法、関係機関との連携等を含めた地域での支援ネットワークの構築の手法、支援方針の決定手法、組織体制その他の効率的な業務運営手法など、優位な要因等を明らかにした上で、業務運営等の改善の普及に資する好事例やモデルを示すこと。</p> <p>(3) 都道府県からセンター業務運営等に対して行われている支援状況等(例:別事業との連携による事業の円滑化、広報その他の間接的支援の実態等)の実態調査を行うとともに、好取組を収集し、整理・分析を行うこと。</p> <p>(4) (1)から(3)の手法としては、アンケート調査(全数調査・抽出調査)、ヒアリング調査、事例研究法等によることを想定している。ただし、(2)及び(3)については、調査・分析に当たり、より効果的な方法等があれば提案を踏まえて検討する。なお、(1)については、全数調査を実施するほか、全体の調査・分析結果の確定前に同結果の方向性や部分的な結果等を事前に随時報告すること。</p> <p>2. 成果物及び活用方法(施策への反映)</p> <p>1の成果を具体的に報告書として取りまとめること。</p> <p>なお、成果物については、地域生活定着支援センターの業務の在り方等を研究する上での基礎的なデータ・資料にもなるものとする。</p>	600万円

(自殺防止対策関係)

No.	個別課題名	課題の趣旨目的	想定される事業内容(具体的内容、手法、成果物及び活用方法)	上限額
21	自殺対策における地域連携包括支援体制の在り方に関する調査研究事業	不安や悩みを抱える方は、個人の置かれた状況により、経済、雇用、暮らし及び健康問題等様々な問題を抱えている。また、その支援内容は、多岐にわたるとともに、地域の実情により地域資源が異なるなど、不安や悩みを抱える方にとっては、どのような支援が受けられるか、どこに相談すれば良いのか把握することは難しい。適切に支援するためには、不安や悩みの具体的な内容に応じて、わかりやすく明示していく必要がある。また、必要な支援につながりにくい人の多くは、様々な悩みや不安を複合的に抱えている場合も多く、このため、行政機関や民間団体等が連携し、包括的な支援を行う事が求められるが、その連携状況は、決して十分とは言えない。このため、地域における関係者の連携体制を構築し、各地域におけるニーズにあった支援内容等の情報の収集・整理を行い、具体的に取り組む支援内容に関する仕組み(パスツール等)を構築するための手法を提供することで、地域における自殺防止対策の向上に資することを目的とする。	<p>1. 具体的内容・手法</p> <p>地域における支援内容は多岐にわたるが、「いつ」「どこで」「どのような」支援が受けられるのか、支援提供の流れを地域ごとにまとめた支援者連携パスツール(仮称)の作成に向けた検討を実施するため、以下の作業を行う。</p> <p>① 検討会を開催し、不安や悩みを抱える方の支援に対するニーズ把握を行うために、ヒアリングシートを作成する。</p> <p>② ヒアリングシートを活用し、地域資源(地方自治体提供している支援に関する情報、支援機関が提供している情報、様々な活動の情報など)、行政機関及び民間団体等の連携体制の連携状況やあり方、相談者に対する相談内容に応じて具体的に取り組む支援内容の流れなどについて、整理・分析。</p> <p>③ 整理・分析結果を踏まえ、希死念慮を抱える方を含めた不安や悩みを抱えた方への支援者連携ツールのあり方についてまとめる。</p> <p>2. 成果物及び活用方法(施策への反映)</p> <p>上記1の整理・分析結果を報告書としてとりまとめること。報告書は、今後、支援提供の流れを地域ごとにまとめた支援者連携パスツール(仮称)の作成に向けた検討の際の基礎的資料として活用できるものとする。</p>	1,500万円

(生活困窮者自立支援制度・ひきこもり支援関係)

No.	個別課題名	課題の趣旨目的	想定される事業内容(具体的内容、手法、成果物及び活用方法)	上限額
23	ひきこもり支援における支援者支援のあり方に関する調査研究事業	ひきこもり支援対象者の抱える課題は複雑・複合化しているとともに、セルフネグレクトの方への対応など、長期的な視点での支援が求められる。一方で、支援の長期化により、支援者自身が疲弊し、大きなダメージを受けるといった課題もある。そのため、現在、進める、市町村におけるひきこもり支援の拡充を効果的に進めるためには、支援者自身を支援する仕組みづくりが必要不可欠。地域においてひきこもり支援に携わる支援者等に対する支援は、一部の自治体、ひきこもり地域支援センター、地域関係団体等のネットワーク等において取組が行われている事例はあるものの、支援者支援の考え方や有効な手段について確立されたものは無いことから、他の事例について調査・分析し、支援者支援のあり方について検討する。	<p>1 具体的内容・手法</p> <p>① 現在、各自治体等で行われているひきこもり支援における支援者支援の取組や他分野(障害・児童・看護等)における同様の取組について、必要によりヒアリング等も行いながら、調査・分析を行うこと。</p> <p>② ①をふまえ、学識経験者や自治体職員、当事者等などの有識者による、ひきこもり支援における支援者支援のあり方や方策について検討すること。</p> <p>2. 成果物及び活用方法(施策への反映)</p> <p>ひきこもり支援における支援者支援のあり方について取りまとめること。なお、報告書は、今後の国による委託研修や各自治体における研修での活用できるものとする。</p>	1,000万円

※NO18, 21について、「想定される事業内容(具体的内容、手法、成果物及び活用方法)」は、前回公募(令和4年3月25日～4月22日)時より、一部変更しています。